

「マイナ保険証」ゴリ押しが原因で、5 年後に「無保険難民」が増える？ 医療現場も介護現場も大混乱を招く！

～はじめに～

「**マイナンバーカード**」トラブル次々...普及優先、IT システム面の準備不足露呈。政府はこれまで、多額の「ポイント」(1.8 兆円余・交付率 76%・23/3/31 現在)の配布を繰り返してカードの取得を促してきた。

しかし、今年度中にほぼ全員が取得する目標の達成は絶望的。いま政府がやるべきは、アメやムチで国民を追い立てることではない。マイナンバーを真に国民に有益なものにすること。そして、情報の扱いへの不安を解消することだ。強引なカード取得促進を図れば、益々、マイナンバーへの拒否感が高まるだけだと、政府には十分に認識してもらいたいと願うばかりです。

2019 年から 2022 年にかけての 3 年間、

日本は「**新型コロナ**」という大きな災いに直面し、医療崩壊の危機に直面しました。この危機を、なんとか乗り越えられたのは、国民全員が力を合わせて協力し、中でも世界に冠たる日本の医療体制と、過労で倒れる寸前になりながらも現場で踏ん張った医師はじめ医療関係者の献身的な働きがあったからなのでしょう。

その日本の医療体制を政府が揺さぶりをかけ、医師たちを危機に立たせるかもしれない元凶が、「**マイナ保険証**」の義務化と紙の「**健康保険証**」の廃止です。

不安を抱え、訴訟まで起こした医療関係者の声をお届け ([前回⇒クリック](#)) しましたが、苦境に立たされそうなのは、医療関係者ばかりではありません。

実は高齢者も、障害者を助けてくれる介護関係者も、紙の「**健康保険証の廃止**」で、コロナ禍の時よりも遙かに、窮地に追い込まれていく危険性があるのです。

介護の現場が悲鳴をあげる

2 月 27 日、**厚労省**は、介護保険サービスを利用する際に必要な介護保険証を、「**マイナンバーカード**」と一体化させる方針を明らかにしました。

早ければ、

2025 年度中にも、一部自治体で先行導入することを目指し、2026 年には、全国規模での運用を目指します。

これに対して、介護業界では不安の声が広がっているのです。

Photo by iStock



全国保険医団体連合会が

全国 8980 の介護施設などを対象に行ったアンケートでは、

59%の施設担当者が「保険証廃止に反対」、
94%の施設が利用者・入所者の

マイナンバーカードの（代理）申請について
「対応できない」と、回答しました。

対応できない理由のほとんどは、

「高齢の介護入所者本人の意思確認ができない」というものでした。

[【関連記事】保険料「未払い」が続出し、日本の保険制度は崩壊へ...「マイナ...
「崩壊」の兆しが見える...](#)（クリックしてご覧ください）

ほとんどの介護施設では、入居者の紙の「健康保険証」を預かって、
入居者の病気や怪我に対応しています。

これが「マイナ保険証」になると、

「マイナンバーカード」だけでなく、大切な暗証番号まで、預からなくてはならないのです。

これは、入居者の「実印を預かるようなもの」ですから、厳重な情報管理が求められます。
けれども、ほとんどの介護施設が、
そのための人も時間もお金も用意できないというのが実情。

その上に、紙の健康保険証だけでなく、介護保険証まで

「マイナ保険証」に 紐付ける ということですから、懸念を示すのも当然。

介護保険証については、紙の健康保険証のように

「廃止する」という方針はまだ出ていませんが、

「マイナ保険証」の普及率向上とコスト削減のために、

健康保険証と同じく「廃止」という 大なたを振るおう とするは、明らかなのです。



「**マイナ保険証**」の有効期限は**5年**
医療、介護の現場が悲鳴をあげる中で、

3月7日、政府は、現在ある紙の「**健康保険証**」を
廃止して「**マイナ保険証**」に一本化するという
閣議決定を行い、

4月27日、まともな審議もしないまま、**数の力**で衆議院を通過させました。

紙の「**健康保険証**」を廃止することは、
日本の国民皆保険を崩壊させることにつながって行くのです。
そして、その崩壊の兆しは、**5年後**に現れるはずですよ。

現行の紙の「**健康保険証**」の有効期限は**2年間**で、
期限が切れる前に、「新しい保険証」が、確実に手元に送られてきています。
ですから、「**更新し忘れる**」ということは、絶対に起きません。

これに対し、「**マイナ保険証**」の有効期限は**5年間**。
政府は、紙の「**健康保険証**」よりも、有効期限が長いのがメリットと、宣伝していますが、
「**マイナ保険証**」は、**5年経ったら**、
自ら、自治体の窓口に行って更新の手続きをしなければならなくなるのです
(医療関係者の殆どの方の言)。

しかもその際には、
暗証番号が**6～16桁**の「**署名用電子証明書**」と、
同じく**4桁**の「**利用者証明用電子証明書**」、
さらに**4桁**の「**住民基本台帳用**」の**高齢**では、自分の番号を覚え・管理するのも難しい
「**パスワード**」が必要になるのです。

[【関連記事】 保険料「未払い」が続出し、日本の保険制度は崩壊へ...「マイナ...
「マイナンバーお断り」](#)

実は**2020年**に、
コロナ禍での経済対策として、全国民に**10万円**を給付した際に、
国は「『**マイナンバーカード**』があればスムーズに手続きができて、
すぐに**10万円**が振り込まれる」と云っていました。

このため、「マイナンバーカード」を持っていた人は、こぞって各自治体で申請しました。

「マイナンバーカード」を持っていない人は、暗証番号を忘れや書類に不備があった人もいて、自治体の窓口事務が大混乱（桁数を間違えて振込み）になったのを、憶えている人も多いはず。このため、「マイナンバーカードお断り」という自治体まで出てきたのです。

ちなみに、「マイナンバーカード」

署名用電子証明書の6～16桁の暗証番号は5回、

利用者証明用電子証明書の4桁の暗証番号は3回、

住民基本台帳用の4桁の暗証番号は3回、

入力を間違えると、**ロック**されて 使えなくなり お手上げ状態になってしまうのです。

話を聞いた東京都の**某市長**は、

「コロナ対策で、多忙な最中、**余分な作業で窓口が振り回され、大混乱**しました」と振り返り、さらに「同じような大混乱は、今年2月末の「マイナポイント」駆け込み申請でもありました。怖いのは、ここで『**マイナ保険証**』を申請した方が、**5年後に更新**のためにまた同じく窓口**に殺到して混乱**ことするです」と語っていました。

そして**5年後に保険制度そのものが崩壊**するかもしれない**根拠**について説明していきます。

有効申請件数と交付枚数



保険料「未払い」が続出し、日本の保険制度は崩壊へ…「マイナ保険証」の恐ろしすぎる悪影響

政府が導入を進めている「**マイナ保険証**」。

しかしあまりにも、現実を無視したその仕組みに、
医療・介護の現場から反対する声が上がっているのです。

そして、将来的に、日本の**国民皆保険制度**が、崩壊してしまう危機にあるのです。

5 年後に無保険者が急増！？

グラフを見ていただくとわかるように、

「**マイナンバーカード**」の加入者が急激に増えて山となっているのは、

2022 年 9 月末、

2022 年 12 月末、

2023 年 2 月末の 3 回です。

出所：デジタル庁の政策データダッシュボードより

「**マイナンバーカード**」の**ポイント付与第二弾**の締め切りは、

当初は 2022 年 9 月末でしたが、

これが 2022 年 12 月末に**延期**され、

さらに 2023 年 2 月末に延期されました。

そのたびに駆け込みで多くの方が申し込み、この山ができました。

2 月末の最終申し込みでは、大量の駆け込み申請が殺到し、

自治体の窓口で 5 時間も待ったという人も出ました。

「**マイナンバーカード**」の作成で **5000 円**、

「**マイナ保険証**」作成で **7500 円**、

「**金融機関への紐付け**」で **7500 円分**のポイントがつくキャンペーンだったので、

ここで、大勢の人が「**マイナ保険証**」も一緒に申し込んでいるのです。

この人たちが、5 年後の同じ時期に一齐に「**マイナ保険証**」の**更新期限**を迎え、

自治体の窓口で殺到するのですから（高齢や体調不良で窓口に行けない人いるでしょう）。

そこで窓口が、どれほどの混雑状態になるのか、火を見るより明らかです。

しかも、駆け込みで申し込んだ人の中には、

「**マイナ保険証**」の**必要性や有用性を理解した**というよりも、

2 万円のポイント欲しさに つられて申請している人も少なくないでしょう。

中には、5 年後に更新する必要があると知らなかったり、

暗証番号を忘れてしまったりする人が出ることも考えられます。

暗証番号・パスワードを、覚えていたとしても、
何時間も役所の窓口で待たされた苦い経験をも 覚えている人が多いことでしょう。

そうすると、各種 **暗証番号**を忘れて更新できない人や、
長時間並ぶのが面倒だから更新しないという人が、少なからず出てくる可能性があるでしょう。

そうすると何が起こるのかと言えば、
すでに「**健康保険証**」が**廃止**されていますから、「**無保険**」になる人が続出してしまうのです。

「公的保険離れ」が進むかもしれない

日本は**国民皆保険**なので、基本的には誰もが何らかの健康保険に加入しているはずですが、
実は、**無保険者**も存在します。

厚労省のデータでは、

国民健康保険の保険料を払えずに滞納している世帯が約 **245** 万世帯、滞納率は **13.7%**です。

このうち **3** 割の世帯は、滞納を理由に保険証を取り上げられています。

滞納理由の一つは、国保の健康保険料が高すぎること。

国保の保険料は、

単身者で年収 **200** 万円なら年間約 **17** 万円、

年収 **300** 万円なら約 **25** 万円、

年収 **400** 万円なら約 **34** 万円。

しかも、自分から納めなくてはいけない仕組みになっています。

現在は、健康保険組合などに「**健康保険証**」の発行・送付が義務付けられているので、

保険証を手元で受け取るために、

保険料が高くても保険料を支払わなくてはならないと考えている人も多いはず。

ところが、「**マイナ保険証**」は、

本人が申請しない限り交付されないものですから、

面倒で保険証を更新しないままだと、わざわざ高い保険料を支払いに行く気もなくなるでしょう。

もちろん、そうなれば自動的に「保険」に入っていない状態になるのですが、

収入が低い人の中には申請をしない人がかなり出ることが予想されます。

特に**若年層**では、「病気になりそうもないから保険料は払わない」と

いう人も出てくるかもしれません。

問題は、こうした人たちが増えることで、

「無保険でも大丈夫」という空気が拡散されていく恐れがあることです。

75 歳以上が「保険難民」になる

国民皆保険制度から脱落していく可能性が高いのは、若者だけでなく高齢者も同じ。

5 年後の 2028 年には、日本は高齢化のピークを迎えます。

1995 年には、75 歳以上が 718 万人だったのが、

2025 年には約 3 倍の 2180 万人になります。

75 歳以上は、介護施設に入居するのが多くなるでしょうが、

全員の入所は難しいため、厚労省は自宅での介護を推奨しています。

その場合、本人がマイナンバーカードを管理しなければいけません。

カードを紛失したり、

各種 暗証番号などがわからず更新できないと、

再発行や、番号の再交付など手続きが必要であり、

そうしたしわ寄せが来るのは同居している家族です。

さらに厄介なことに、

家族がいない「おひとりさま」の高齢者も急増することが予想されている。

東京都だけでも、現時点で 75 歳以上の単身高齢者が 50 万人以上いますが、

こうした人たちがスムーズに「マイナンバーカード」を更新できるとは考えられません。

無保険になる人が多数出てきても不思議ではないでしょう。

高齢者への影響を調査した全国保険医団体連合会の住江憲勇会長は

「いざというときには直ちに医療を受けなければならない。

申請漏れなどで無保険者をつくってしまうことは、

皆保険制度のもとで、あってはならない」と訴えます。

しかし、こうした現場の声を無視したまま、

自民党の数の力で法案が通れば、国民皆保険から脱落して行く高齢者は、

どんどん増えて行くことでしょう。

しかも、こうして無保険者が増えてしまうことは、無保険になる本人だけではなく、

きちんと保険料を納めている人にとっても、困った事態を引き起こすのです。

若者から老人まで、多くの人が国民皆保険から脱落していけば、

残った人で保険を支えていかななくてはなりません。

支え手の減少が保険料のさらなる値上げを招くことは明らか。

しかも、こうして保険料が上がれば、

「**保険料が高い**」 → 「**保険から脱落する人が増加**」 → 「**さらに保険料が上がる**」 という負の連鎖が続き、最終的に待っているのは、**保険制度自体の崩壊**なのです。

「マイナンバーカード」裏面の説明

「マイナンバー」と「マイナンバーカード」は別物であることが、よくわかります。

マイナンバーカードについて



マイナンバーカードの裏面

●このカードを所持された方は、お手数ですが、下記連絡先までご連絡ください。
 (連絡先) 個人番号カードコールセンター 0570-783-578 (24時間受付)

1234 5678 9012
 氏名 花子 花子
 平成元年 1月31日生

<p>①マイナンバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障、税又は災害対策分野における法定事務又は地方公共団体が条例で定める事務においてのみ利用可能 ・マイナンバーを利用できる主体は、行政機関や雇用主など法令に規定された主体に限定されており、そうでない主体がカードの裏面をコピーする等により、マイナンバーを収集、保管することは不可 	法令で利用できる主体が限定
<p>②電子証明書 (署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政機関等 (e-Tax、マイナポータル、コンビニ交付等) のほか、内閣総理大臣及び総務大臣が認める民間事業者も活用可能 <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px;"> <p>署名用電子証明書のイメージ</p> <p>氏名 花子 太郎 生年月日 ○年○月○日 性別 男 住所 東京都千代田区豊○第2-1-2 発行番号 S1111 発行年月日 ○年○月○日 有効期限 ○年○月○日 発行者 機構</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px;"> <p>利用者証明用電子証明書のイメージ</p> <p>発行番号 R2222 発行年月日 ○年○月○日 有効期限 ○年○月○日 発行者 機構</p> </div> </div>	民間も含めて幅広く
<p>③空き領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村・都道府県等は条例で定めるところ、国の機関等は内閣総理大臣及び総務大臣の定めるところにより利用可能 例: 印鑑登録証、国家公務員身分証 ・新たに民間事業者も内閣総理大臣及び総務大臣の定めるところにより利用可能に 	

ICチップ内のAP構成

電子証明書
(署名用、利用者証明用)

空き領域

その他(券面情報等)

【今回の参考資料】



荻原博子先生 (経済ジャーナリスト) の記事

- ・「保険料『未払い』が続出し、日本の保険制度は崩壊へ マイナ保険証』の恐ろしすぎる悪影響」を中心に
- ・読売ネット ・東京新聞ネット ・毎日新聞ネット記事等を参考に、しました。

【荻原博子のプロフィール】

テレビ番組の**コメンテーター**、**解説者**、**パネリスト**としても活動中。

「**朝まで生テレビ!**」などの討論系バラエティにも積極的に出演している。

国は民のしあわせのためにあるべきで、国が民を踏み台にしたり、捨てたりすることは、絶対にあってはならないし、そういうことを二度とさせないために提言するのがジャーナリストの仕事だ、との信念を持つ。

そのため、一貫して、「国の保証内容」・「(大手) **生命保険**」に疑問を持ち、常に手持ち**現金**を確保しておくべき、という観点からの評論を行っている。

～おわりに～

マイナンバーカードのトラブル

コンビニの証明書取得サービスの誤交付は計 **14** 件起きている。
 横浜市で **3** 月に初めて確認され、その後、東京都足立区、川崎市、徳島市でも発覚。河野デジタル相がシステムを開発の富士通 Japan に対し、運用の一時停止と再点検を実施するよう厳しく要請したとのこと。マイナンバーカードと一体化された健康保険証「**マイナ保険証**」に**他人の情報が紐づけ**られていた問題は、2021 年 12 月以来 **2** 年間の **7279** 件の発生を放置していた。
 システムエラーやヒューマン・ミスで個人情報の漏洩は、制度の根幹を揺るがすトラブルです。国民は、政府の**個人情報保護**に対する安易な姿勢に強い危機感を抱きはじめ、若者を中心に折角発行した**マイナカードのキャンセル**も相次いでいるのは、残念なことです。文責 本間悠三 サイバー塾彩 s@i

コンビニでの誤交付の原因



- 1 コンビニの端末にマイナンバーカードをかざす
- 2 富士通 Japan のサーバーが自治体のデータから住民票を作成
- 3 交付の申請が同じ時間帯に集中。システムに負荷がかかり、印刷処理の規定時間を超える「タイムアウト」が発生し、次の人の印刷イメージファイルを取得してしまった

【付録】新しいトラブル: 今月に入って続々発覚した気になるトラブルの報道項目を以下にあげておきます。(クリックしてご覧ください)

「富士通 Japan」設計のプログラムに**バグ**が潜んでいた。

- ・【**トラブル続出**】[マイナンバーカードを返納したらどうなる？生活に支障は？](#)
- ・[マイナンバーで新たなトラブル、他人の年金記録が閲覧できる事例報告...取得者向けサイトから](#)
- ・[他人にマイナポイント付与、133自治体173件に拡大...総務省調査で中間結果](#)
- ・[マイナンバーの「公金受取口座」、748件が誤登録の可能性...家族名義は13万件か](#)
- ・[マイナ保険証「混乱が起こる」歯科医師が経験したトラブルの実態 「とても実用に耐えるものではない」](#)
- ・[マイナ保険証の資格確認はNTTの光回線で独占状態...反発されても政府が推進をやめないことと関係は？](#)
- ・[マイナ保険証トラブルで「いったん10割負担」393件に増加 保険資格「無効」と機器が誤判断](#)
- ・[「マイナ保険証」に待った 関連法案に埼玉県保険医協が抗議](#)
- ・[「対応できず医院閉院決めた」例も医療機関を追い込む「マイナ保険証」システム整備義務化、できなければ制裁 \(政権側の失策を棚に上げてやりたい放題\)](#)
- ・[紙の保険証では本人確認になりませんか!? ドコモが5月に取り扱い中止その背景は これからは何が必要？](#)
- ・[誰得？マイナ保険証ない人向け「資格確認書」 本人申請が必須 \(認知症も\) で有効期限は最長1年](#)
- ・[マイナ保険証、受診時に「毎回提示」 厚労省見解 初診時や月1回の確認だけでよかったのに...](#)
- ・[普及に「強硬策」なぜ？マイナカード取得を事実上義務化 24年秋廃止する紙の健康保険証の機能と一体](#)
- ・[河野デジタル大臣はトンズラ準備？ マイナンバーにトラブル続出「私を処分」答弁の裏の計算？](#)
- ・[マイナンバーカードのトラブルに透ける、デジタル庁 \(一匹狼の寄せ集め集団\) 組織の「しんどい」状況 \(16項目\)](#)